

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和元 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	早稲田大学							
⑤研究交流課題名 (和文)	メコン川流域国における文化遺産保存活用プロジェクトを通じた連携協力の深化・拡大							
⑥課題番号	JPJSCCB20190001							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	理工学術院・准教授・小岩正樹							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	筑波大学							
	神戸芸術工科大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	8	3	5	3	0	19	0
協力機関・協力研究者	4	7	1	0	1	13	2
合計	12	10	6	3	1	32	2

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
株式会社大成ジオテック・技術顧問	地盤工学	メール等で定期的な連絡を取り合うとともに、本事業に関連する文化遺産保存修復技術についての知識提供を依頼する。

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
中国・東南大学・助教	中国建築史	中国メコン上流域における文化遺産保存活用の課題の共有など、比較研究のための協力が得られるため、研究交流が活発になることが期待される。	メール等で定期的な連絡を取り合うとともに、本事業に関連する文化遺産の保存活用状況に関する情報提供を依頼する。
中国・北京大学・助教	東アジア建築史	東アジア地域の建築史的課題の共有など、比較研究のための協力が得られるため、研究交流が活発になることが期待される。	メール等で定期的な連絡を取り合うとともに、本事業に関連する文化遺産の保存活用状況に関する情報提供を依頼する。

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	1,058,980	
	外国旅費※1	0	
	謝金	20,000	
	備品・消耗品購入費	3,072,427	
	その他経費	1,563,780	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	44,813	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外への渡航制限の長期化で、海外への旅行を伴う事業計画の実施が困難になったことにより、経費を外国旅費以外の費目(セミナーのオンライン化にともなう備品・機材導入、収集資料のデジタル化、比較事例としての国内の文化遺産保存活用状況の調査等)に充てることで事業を実施したため。

③ 日本側参加経費による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,058				
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0				
		日本以外→日本の渡航	0				
日本以外→日本以外の渡航		0					
(単位:千円)(千円未満切捨て)	④ (B型のみ) 相手国側参加研究者の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て)	左記のうち、相手国側	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0	日本又は相手国→相手国の渡航		0		
	日本または相手国→第三国の渡航	0	日本または相手国→第三国の渡航		0		
	第三国→日本の渡航	0	第三国→日本の渡航		0		
	第三国→相手国の渡航	0	第三国→相手国の渡航		0		
	第三国→第三国の渡航	0	第三国→第三国の渡航		0		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型					
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	メコン川流域国における文化遺産保存活用プロジェクトを通じた連携協力の深化・拡大	カンボジア、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー	○	○	○			
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
共同研究 R 1 今年度の特筆すべき成果としては、コロナ禍による渡航制限のために、会議やセミナーのオンライン化が加速した。文化遺産の保存活用状況に関する共同現地調査およびそれを踏まえたセミナーが本課題の遂行上で必要とることに変わりないが、各国における文化遺産の保存活用事例の事前共有や定期的なディスカッションなど、相互協力と自国の文化遺産保存活用を進めるための定期連携といった基本的な枠組が構築されはじめています。 相手国側拠点機関の主体的な取り組みとしては、特に、令和元年12月にミャンマー・バガン遺跡群で共同調査を行ったタイ・シラパコーン大学は、日本側コーディネーターおよび主要参加研究者とのオンラインでの定期会議への若手研究者の参加呼びかけを積極的に行っており、より多くの若手研究者へ知見が共有されている。また、タイ-日本の定期会議を軸に、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの主要参加研究者および若手研究者らが参加することで多角的な視点での対話が行われている。これらの定期会議および情報共有を基盤とすることで、令和4年度に実施予定の現地調査およびセミナーでは、文化遺産に関する共通認識が構築された状態で、各国の文化遺産の保存活用に向けた、より発展的な議論が可能であると考えています。また令和4年度には、タイ主催の調査研究への日本側参加研究者の招聘プログラム等も予定されている。 研究協力体制の構築状況等については、カンボジアにおいては、アンコール遺跡群の保存修復事業等への協力を現地協力者とともに継続して進める中で、拠点機関や現地政府機関との定期的な情報交換会を行い、今後の協力関係の維持を確認した。タイでは、参加研究者間での情報共有や調査成果物の共有を図り、若手研究者等の本事業への参画を図ること、さらなる協力体制の強化に務めた。ベトナム、ミャンマーでは、これまでのセミナーの開催を通じた情報共有をもとに、他国と共同開催したセミナーなどへの参加により、今後の比較研究のための方法論などを検討した。ラオスでは、相手国コーディネーターと国内の保存修復事業についての情報を交換し、今後のセミナー開催における双方の役割と協力体制の維持について確認を行った。 また、日本国内での文化遺産の保存活用に関する調査研究として、熊本県では熊本城の石垣の保存修復の担当者と関連技術の研究者に現場視察と報告を依頼し、大阪府では古代溜池・狭山池の治水技術の視察を関連技術の専門家と行い、おもにアンコール遺跡群との修復技術や修復のための枠組、設計方法・技術の違いについて、それぞれディスカッションを行った。								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 ルアンプラバンの町なみの特質	JSPS Core-to-Core Program History and City Formation of Luang Prabang	ラオス・ルアンプラバン	開催延期
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 タイにおけるストゥーパの設計方法の特質と保存方法	JSPS Core-to-Core Program Preservation and Characteristics of Designing and Planning Stupa in Thailand	オンライン (ホスト：タイ)	令和3年12月4日
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
セミナー S1 相手国側から開催延期の申し出があり、本年度の開催は見送った。なお、本事業3年度目 (令和4年度) に開催する方向で調整予定である。 セミナー S2 オンライン上で各国の寺院群や塔建築の修復保存、設計方法や技術に関する研究状況の共有を目的に開催した。 参加者数は、総数260人 (日本3人、カンボジア176人、ベトナム43人、タイ29人、ラオス1人、ミャンマー3人、中国3人、アメリカ1人、フランス1人) であった。 セミナーでは主に現在までに解明が進められつつある、カンボジア・バイヨン寺院やサンボー・ブレイ・クック寺院の保存修復や設計方法の研究を日本側拠点期間の参加研究者から共有後、タイで世界遺産登録のための推薦がされたシーテープ歴史公園の遺跡群をはじめとする、タイの拠点期間が調査研究を継続している特質的なストゥーパを中心としながら、遺跡群の保存修復に関するディスカッションを行った。またその議題を中心に、参加国 (ベトナム、ラオス、ミャンマー、中国など) の研究者や若手研究者、学生などからの質問を受け、さらに今後の比較調査研究が必要な事項を洗い出した。 なお、本セミナーを事前のセミナーと位置づけて、令和4年5月に関連現地調査を、12月にまとめのセミナーを行う予定である。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ノートン大学 英文：Norton University	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Department of Architecture and Urbanism・Professor・SO Sokuntheary
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：アプサラ機構 英文：APSARA National Authority	
和文：文化芸術省 英文：Ministry of Culture and Fine Arts	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	1	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	4	4	0
合計	1	1	1	0	4	7	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
APSARA National Authority・Researcher (Heritage Conservation)	
APSARA National Authority・Researcher (Heritage Conservation)	
APSARA National Authority・Researcher (Archaeology)	
Ministry of Culture and Fine Arts・Director of Department General of Cultural Affairs (Heritage)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ベトナム
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ドイツタン大学 英文: Duy Tan University	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Dean・LE Vinh An
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: フェ遺跡保存センター 英文: Hue Monuments Conservation Center	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	0	0	1	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	1	1	0
合計	1	0	0	1	1	3	0

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
Hue Monuments Conservation Center・Director (Heritage Conservation)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	ラオス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ラオス国立大学 英文: National University of Laos	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Associate Professor・CHITHPANYA Soukanh
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	1	1	0
合計	0	2	0	0	1	3	0
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
World Heritage Site Office of Vat Phou・Researcher (Heritage Conservation)							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：シラパコーン大学 英文：Silpakorn University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：文化省 英文：Ministry of Culture	
和文：チュラロンコン大学 英文：Chulalongkorn University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	6	2	0	0	8	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	1	3	0
合計	0	8	2	0	1	11	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
Ministry of Culture・Researcher (Archaeology)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マンダレー工科大学 英文：Mandalay Technological University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Architecture・Professor・SU Su
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	3	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	3	0	0	0	5	0
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。